

10/25  
2007年 第958号  
(毎月5、15、25日発行)

# ストップ医療崩壊 いのちを守れ!

## 11・17 近畿総決起集会にご参加を

山上紘志副理事長が呼びかけ



協会・保団連は、歯科医療崩壊ストップ・社会保障削減計画の撤回を求め11月17日、「ストップ医療崩壊 いのちを守れ!」11・17近畿総決起集会を開く。集会の実行委員でもある山上紘志副理事長が、会員への参加を呼びかけている。

いま歯科医療現場は、診療の実態を無視した過去3回連続のマイナス改定という診療報酬抑制によって、患者の望む歯科医療の提供が困難になり、危機的な状況に陥っています。

医療界全体では、近畿をはじめ全国の地域基幹病院で診療科の縮小や休止が相次ぐなど、医療崩壊が広がっています。相次ぐ患者負担増で患者の一部負担額は先進国で最も高くなり、病状が重篤化するまで受診を控える、高すぎて払えない480万世帯もの国保料の滞納など、健康と命の格差が拡大しています。

続の診療報酬マイナス改定も必至となり、適切な医療・歯科医療や介護が受けられない「医療難民」「介護難民」が増え、「医療崩壊」がさらに進むことは明白です。



今号の新聞と一緒にお届けする集会案内チラシ

近畿から医療関係団体、患者・国民が全国へ運動の波を起こすため、決起集会を開催します。奮ってご参加ください。プログラムなど詳細については、新聞今号に同封の集会チラシをご覧ください。

## 秋からの運動方針を確認

### 署名 患者5万・会員5割を目標に

協会は第7回理事会を13日に開き、秋の組織拡大月間の中で3700人会員を達成したことが報告された。組織部では、社保の個別指導・税務調査・医療トラブルなどの相談活動などが評判を呼び、入会動機の一つになっていると分析している。

医療運動では、「保険でよい歯科医療の実現を求める自治体意見書」が、9月までに吹田市・羽曳野市・高槻市・田尻町・和泉市の4市1町で採択された。継続審議などの議会には12月に再び働き掛ける。なお大阪府議会では、混合診療を拡大し公的医療保険の給付削減につながるような「歯科医療に関する意見書」が採択された。大阪府議会に向けて引き続き協会の見解を説明し、理解を求めていく。

医療費総枠を拡大して患者負担の引き下げと診療報酬引き上げを求める

年末の来年度予算の決定まで、「医療にまわすお金を増やし、保険でよい

これまでに集めた請願署名・院長署名・自主共済署名は、9月の国行

## 「診療報酬引き上げ 患者負担軽減」を求める要請書

FAXで協会までお送り下さい 06-6568-0564 (今号に折り込み)

## 「経営展望」を発行

### 11月初め 会員に無料で1冊

経税部は、7年ぶりに「歯科医院の経営展望」を発行し、11月初め、会員には一冊無料でお届けします。



代にあった病院経営を多くの統計やアンケートから客観的に「現状分析」し、患者・国民が求める歯科医療の方向性を探る個人経営者・医療担当

## 第30回協同組合まつり

第30回協同組合まつりが13日・14日、マイドーム大阪で賑わう。歯科材料コーナーは14日、マイドーム大阪



署名の協力を訴える永田副理事長=13日、なんばビックカメラ前

動で提出。患者負担の引き下げと診療報酬引き上げ、休保制度の保険業法適用除外を、大阪・近畿選出の衆参議員や厚労省などに訴えた。

「歯科医療危機突破10・28集会」(10月28日・東京)、「ストップ医療崩壊」を掲げた「11・17近畿総決起集会」(11月17日・大阪)には、それぞれ50人・200人の参加を目標に、会員・家族・従業員の参加を訴えることにした。

理事會前になんばで街頭宣伝を行い、伊津進弘理事長、永田悦夫・辻本勝・貴島

その流れから、憲法9条1項で「国権の発動たる戦争」という表現をしているのは、「日本国権」と「国連権」を区別するためにではない。小沢氏は国連理想主義だが、現実には世界中央政府のような国連は存在しない。正式な国連軍はなく、実際には多国軍である。

正彦副理事長、事務局が「保険でよい歯科医療の実現を求める」署名への協力を求めた。

小沢氏は国連の実力行使に対し日本が参加して、「国連の行動の一環であって、日本国の主権発動の性格を有しないもので、憲法9条が放棄した戦争・武力行使とは異なる」と考えられる。「国連の平和活動への協力は今の憲法のままでできる」と述べ、国連常備軍の創設を主張している。

## 各種相談室

専門家がおこたえします

- 法律相談**  
【日時】11月5日(月)午後2時～4時  
【相談者】河村武信弁護士
- 雇用相談**  
【日時】11月15日(木)午後2時～4時  
【相談者】桂好志郎社労士
- 税務相談**  
【日時】11月21日(水)午後2時～5時  
【相談者】鳥居義昭税理士  
相談料は無料、会場は保険医会館1Fです。事前予約制で、1週間前に締め切ります。

## 歯界

インド洋での海上自衛隊による給油活動を継続するための新「テロ対策特別措置法案」を巡り、政府・自民党が想定していた「2年間」の活動期限は、公明党の反対であったり、「1年間」とひっくり返る結果になった。

基本方針を医療・福祉優先で、協会と「明るい市民政府をつくる会」の梅田章二氏との政策協定案を決めた。「明るい会」と調整して政策協定を結んだ。長尾前市長は市政の